

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	211,709,708	固定負債	63,640,235
有形固定資産	202,760,922	地方債	53,607,765
事業用資産	150,327,364	長期未払金	0
土地	101,450,719	退職手当引当金	8,300,503
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	106,694,775	その他	1,731,967
建物減価償却累計額	-60,750,482	流動負債	6,118,937
工作物	5,505,539	1年内償還予定地方債	4,014,942
工作物減価償却累計額	-4,342,488	未払金	0
船舶	1,980	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-1,979	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,906,872
航空機	0	預り金	197,123
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	69,759,172
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,769,300	固定資産等形成分	216,023,168
インフラ資産	51,417,244	余剰分(不足分)	-65,063,828
土地	29,546,395		
建物	1,006,408		
建物減価償却累計額	-220,154		
工作物	65,824,939		
工作物減価償却累計額	-45,126,299		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	385,955		
物品	1,829,291		
物品減価償却累計額	-812,977		
無形固定資産	44,971		
ソフトウェア	44,971		
その他	0		
投資その他の資産	8,903,815		
投資及び出資金	6,754,641		
有価証券	79,110		
出資金	6,675,531		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	690,802		
長期貸付金	0		
基金	1,635,281		
減債基金	0		
その他	1,635,281		
その他	0		
徴収不能引当金	-176,909		
流動資産	9,008,804		
現金預金	4,474,963		
未収金	284,564		
短期貸付金	0		
基金	4,313,460		
財政調整基金	4,313,460		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-64,183		
資産合計	220,718,512	純資産合計	150,959,340
		負債及び純資産合計	220,718,512

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,087,054
業務費用	29,198,689
人件費	14,552,469
職員給与費	11,762,078
賞与等引当金繰入額	772,956
退職手当引当金繰入額	921,898
その他	1,095,537
物件費等	13,581,109
物件費	9,983,015
維持補修費	336,992
減価償却費	3,239,909
その他	21,193
その他の業務費用	1,065,111
支払利息	406,321
徴収不能引当金繰入額	241,092
その他	417,698
移転費用	31,888,365
補助金等	7,341,855
社会保障給付	18,310,162
他会計への繰出金	6,144,965
その他	91,383
経常収益	2,924,940
使用料及び手数料	1,038,988
その他	1,885,952
純経常行政コスト	58,162,114
臨時損失	1,995
災害復旧事業費	1,995
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	523,280
資産売却益	523,280
その他	0
純行政コスト	57,640,829

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	141,635,587	190,848,199	-49,212,612
純行政コスト(△)	-57,640,829		-57,640,829
財源	61,247,817		61,247,817
税込等	43,633,652		43,633,652
国県等補助金	17,614,165		17,614,165
本年度差額	3,606,988		3,606,988
固定資産等の変動(内部変動)		7,128,236	-7,128,236
有形固定資産等の増加		13,248,903	-13,248,903
有形固定資産等の減少		-6,830,559	6,830,559
貸付金・基金等の増加		848,667	-848,667
貸付金・基金等の減少		-138,775	138,775
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,383,546	4,383,546	
その他	1,333,219	13,663,187	-12,329,968
本年度純資産変動額	9,323,753	25,174,969	-15,851,216
本年度末純資産残高	150,959,340	216,023,168	-65,063,828

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,823,149
業務費用支出	25,934,784
人件費支出	14,769,565
物件費等支出	10,347,726
支払利息支出	406,321
その他の支出	411,172
移転費用支出	31,888,365
補助金等支出	7,341,855
社会保障給付支出	18,310,162
他会計への繰出支出	6,144,965
その他の支出	91,383
業務収入	61,482,155
税込等収入	43,633,652
国県等補助金収入	15,142,285
使用料及び手数料収入	1,038,988
その他の収入	1,667,230
臨時支出	1,995
災害復旧事業費支出	1,995
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,657,011</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,592,569
公共施設等整備費支出	7,934,954
基金積立金支出	600,068
投資及び出資金支出	248,600
貸付金支出	1,808,947
その他の支出	0
投資活動収入	5,170,631
国県等補助金収入	2,471,880
基金取崩収入	208,884
貸付金元金回収収入	1,808,947
資産売却収入	680,920
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,421,938</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,007,622
地方債償還支出	4,007,622
その他の支出	0
財務活動収入	7,265,770
地方債発行収入	7,265,770
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>3,258,148</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,493,221</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,784,619</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,277,840</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>196,506</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>617</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>197,123</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,474,963</b>

茅ヶ崎市 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	10～75年
物品	3～17年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。）

・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金 … 過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②賞与等引当金 … 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ③退職手当引当金 … 年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。）… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）および現金同等物（1年以内の短期投資などを含みます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資産の受払いも含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理 … 税込方式により処理しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準 … 金額が税込100万円未満であるときは、修繕費として会計処理しています。ただし、家屋等の修繕で維持補修費に計上されるものを除きます。

## 2 重要な後発事象

該当ありません。

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

ア 一般会計

イ 公共用地先行取得事業特別会計

#### ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

#### ③出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	0.5%	34.7%

#### ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	1,194,059千円
繰越明許費	1,312,889千円
事故繰越額	25,408千円
合計	2,532,356千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ①売却可能資産の範囲および内訳

ア 範囲

年度末時点で普通財産台帳に記載されている資産

イ 内訳

事業用資産 1,738,411千円 (1,026,104千円)

土地 1,738,411千円 (1,026,104千円)

( )内は、固定資産台帳上の取得価格です。

②減債基金にかかる積立不足額 該当ありません。

③基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、財政調整基金の歳計現金への繰替運用を行っています。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 51,292,594千円

⑤将来負担に関する情報

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	91,990,353千円
充当可能財源等	79,070,771千円
標準財政規模	41,548,339千円
算入公債費等の額	4,398,112千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足額）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。  
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産形成分を控除した金額を計上しています。残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味することになり、本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（支払利息支出を除き、基金等の積立て・取崩しを除きます。）

業務活動収支	3,657,011千円・・・ア
うち支払利息支出	406,321千円・・・イ
投資活動収支	△5,421,938千円・・・ウ
うち基金等の積立・取崩収支	△391,184千円・・・エ
基礎的財政収支（ア＋イ＋ウ－エ）	△967,422千円・・・オ

②一時借入金

資金収支計算書には、一時借入金の増減額は含まれていません。一時借入金の限度額は5,000,000千円です。